

横浜みどりアップ計画の推進について

「横浜みどりアップ計画」(新規・拡充施策)については、本年度は2年目として、様々な事業・取組を進めています。これまでの事業・取組の進捗状況と横浜みどり税条例の一部改正に伴う対応について報告します。

進捗状況について

1 平成 22 年度の進捗状況について

【平成 22 年度事業目標及び進捗状況〔11 月末時点〕(別紙 1)】

2 主な事業の取組状況等について

(1)樹林地を守る

ア 市民協働による緑地維持管理事業〔(別紙 1) 5 関連〕

質の高い樹林地管理を行うために、市民の森愛護会や森づくりボランティアなど、森づくりに携わる市民と行政が樹林地の管理方法や目標を共有するためのガイドライン(案)を策定し、市民向けの研修会を実施しました。

現在、4 つの市民の森での保全管理計画の策定を進めていますが、今後、このガイドラインを活用することで効果的な計画策定を進めます。

森づくりガイドライン(案)の特徴

- ・ 横浜の森の特徴や樹林のタイプごとの管理目標や管理方法をわかりやすく記載。
- ・ 樹林地外周の安全性向上のための管理手法についても掲載。

森づくりガイドライン(案)研修

11月23日(火・祝) 新治市民の森において実施

対 象：市民の森愛護会、ふれあいの樹林愛護会、森づくりボランティア

参加者：22名

<参考> 保全管理計画を策定中の市民の森

新治市民の森、三保市民の森、ウイトリッヒの森、瀬上市民の森

イ 特別緑地保全地区指定等拡充事業〔(別紙1) 21 関連〕

平成 22 年度の指定推進状況 (11 月末時点)

制度名		指定済		推進中		備考
		地区数	面積	地区数	面積	
【合計】		-	29.7 ha	-	約 108 ha	(29.7 + 約 108 = 約 138ha)
内 訳	特別緑地 保全地区	-	-	4 地区	約 6 ha	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年 11 月都市計画審議会に付議、了承済 ・平成 23 年 1 月指定告示予定 【善部町地区 (旭区)】 【今井町地区 (保土ヶ谷区)】 【天神の杜地区 (緑区)】 【鍛冶ヶ谷地区 (栄区)】
				6 地区	約 22 ha	
	市民の森	新規指定 2 地区 (既存の追加 指定あり)	6.3 ha	-	約 80 ha	《指定済》 市民の森 (新規指定分) 【長津田地区 (緑区)】 【新橋地区 (泉区)】
	緑地保存地区	契約件数 40 件	7.6 ha			緑地保存地区 源流の森 ・平成 22 年 8 月契約
	源流の森	契約件数 20 件	9.2 ha			地区計画緑地保全 【鴨志田地区 (青葉区)】 ・平成 22 年 3 月に決定告示 ・平成 22 年 10 月地区計画 条例施行
地区計画 緑地保全	1 地区	6.6 ha	《事業推進中》 ・指定に向け、土地所有者 と交渉 / 調整中			

平成 22 年度の買取状況（11 月末時点で契約済みの集計）

樹林地保全制度の指定地において、相続等不測の事態に応じた買取を行い、樹林地として保全を継続していきます。

制度名	地区名	区名
特別緑地保全地区等	名瀬北	戸塚区
	釜利谷	金沢区
	寺家	青葉区
	獅子ヶ谷・師岡	鶴見区
	朝比奈	金沢区
	三保	緑区
	円海山	磯子区
市民の森	追分	旭区
	深谷	戸塚区
	綱島	港北区
【合計】	10 地区 約 10.2 ha	

(2) 農地を守る

ア 共同直売所の設置支援事業〔(別紙 1) 27 関連〕

「はまぼーく」や「横濱ビーフ」など、横浜産の畜産物への評価が高まっています。そのため、新鮮な野菜や果物だけでなく、横浜産の鮮度の高い畜産物も市民の皆様提供できるように、JA が展開する共同直売所に、保冷施設等の購入に対する支援をしました。

・備品等購入助成：11 箇所

イ 農地貸付促進事業〔(別紙 1) 39 関連〕

担い手不足から耕作できなくなった農地の荒廃化を防ぐとともに、規模拡大を望む農家を支援するため、市で農地貸借の仲介を行っています。借り手農家の安定経営を確保できるよう、昨年度整備した要綱により、長期貸付（6 年以上）を誘導しています。

・長期貸付：14.9ha（106 件）

(3) 緑をつくる

ア 地域緑化計画策定事業〔(別紙1) 43 関連〕

地域緑化計画事業は、緑化活動を行おうとする地区に対して緑やまちづくりの専門家を派遣し、地域ぐるみで話し合っって計画づくりを行うものです。平成21年度から継続して計画づくりに取り組んでいる6地区に加え、新たに2地区で取組を始めることになりました。

	地区名	区名
新規に取組を始める地区	みなとみらい21地区	西区・中区
	錦が丘地区	港北区
平成21年度から継続	生麦・新子安地区	鶴見区・神奈川区
	山手地区	中区
	馬車道地区	中区
	旭北地区	旭区
	名瀬たかの台地区	戸塚区
	上飯田地区	泉区
【合計】	8地区	

イ 名木古木保存事業〔(別紙1) 50 関連〕

広報よこはまを通じて広く周知を図るとともに、名木古木の対象となる樹木を所有していると考えられる方を対象にダイレクトメールを送付するなど、事業の周知・PRを図りました。多くの方に事業を知っていただいた結果、11月末時点で新規指定本数が41本と年度目標を上回るとともに、維持管理をはじめとする19本の助成申請がありました。

<ダイレクトメールの発送状況>

発送時期	平成22年9月
発送件数	約440通

3 周知・PR（広報）の取組について

(1)みどりアップ月間2010について

「横浜みどりアップ計画」(新規・拡充施策)及び横浜みどり税に対する、市民・法人への周知・PRを推進するため、「みどりアップ月間2010」(10月2日から11月28日)を設定し、広報やイベントを集中的に実施しました。

ア 農と緑のふれあい祭り

みどりアップ月間の中心的なイベントとして、「農と緑のふれあい祭り」を開催しました。多くの市民の参加があり、緑に親しみ楽しんでもらうことを通じて、緑の普及啓発を図りました。

開催日	11月3日(水・祝)
場所	環境活動支援センター・横浜市児童遊園地・横浜市こども植物園
来場者数	約12,000人
内容	・野菜の収穫体験・農畜産物の即売 ・間伐材を活用したクラフト教室 ・市民団体による活動PR ・「横浜みどりアップ計画」(新規・拡充施策)のPR ほか

イ よこはま地産地消フォーラム2010〔関連事業〕

「よこはま地産地消フォーラム2010」を開催し、多くの市民に横浜の“農”に触れていただくことで、周知・PRを図りました。

開催日	11月7日(日)
場所	アートフォーラムあざみ野
来場者数	約1,100人
内容	・元気農家トークライブ ・農家の技披露と体験 ・とれたて野菜・果物、農産加工品の直売 ・はまふうどコンシェルジュ 実演・体験・展示 ・横浜の農業・地産地消紹介 ・濱の料理人 濱の鉄人料理コンテスト「プロ部門」の本戦

(2) 「みどりアップ」しています！宣言について

「みどりアップ」しています！宣言は、一人ひとり（又は一団体）がコツコツと取り組むことが大きなみどりアップにつながるという機運を醸成し、身近な緑を通じて市民のみなさまに豊かで潤いのある生活を実感していただくことを目的としています。

みどりアップにつながる取組をすることにより、「みどりアップ」しています！宣言をし、本市に登録するもので、10月6日から登録を受け付けています。

<平成22年11月末時点の登録状況>

個人	271件
企業・団体	5件
【合計】	276件

4 横浜みどりアップ計画市民推進会議について

(1) 第7回開催 [11月2日(火)]

「横浜みどりアップ計画」(新規・拡充施策)の進捗状況の報告と22年度の進め方について意見交換しました。今年度は現場の声を重視し、現地で環境活動に取り組んでいる方々との意見交換を行い、22年度の評価提案につなげていきます。

<主な意見>

- ・ 横浜みどり税が地権者に安心して持ち続けていただくためのものという本質的な所を、しっかりと情報提供できるよう市民推進会議としても広報の方法などについて取り組んでいく必要がある。
- ・ 現地調査において現場の声を聞くことが重要で、広報も兼ねて一般市民の方にも参加を促す工夫を検討すること。

(2) 「濱RYOKU 第6号」の発行

7月31日に開催した「みどりのオープンフォーラム」の内容をまとめたニュースの第6号を発行しました。PRボックスなど約500箇所、計17,000部を配布しました。

横浜みどり税条例の一部改正に伴う「横浜みどりアップ計画」(新規・拡充施策)の対応について(別紙2)



横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）

平成 22 年度事業目標及び進捗状況〔11 月末時点〕

樹林地を守る

【凡例】 : 新規事業（横浜みどり税充当） : 拡充事業（横浜みどり税一部充当）
: 新規事業等（横浜みどり税非充当） : 事業費のないもの

施策/事業名	H22 年度予算 [百万円]		事業目標（H22 年度）	進捗状況（H22 年 11 月末時点）	
	総額	みどり税 充当額			
継続保有の促進					
1	・緑地保全制度等の拡充	-	(-)	制度案策定	市民緑地、管理協定の具体策について検討・調整中
2	・篤志の奨励制度	-	(-)	制度策定	制度の詳細について検討・調整中
維持管理推進					
3	緑地再生・管理事業	422	(295)	186.6ha	市民の森、ふれあいの樹林等 : 管理作業実施 民有樹林地維持管理助成制度 (3 緑地再生・管理事業 及び 4 緑地防災・安全対策事業) ・前期助成交付開始: 39 件 ・後期助成受付中: 40 件
4	緑地防災・安全対策事業	69	(32)	危険斜面整備:1 箇所 外周樹木撤去等	上中里緑地整備準備中(磯子区) 市民の森、ふれあいの樹林等 : 管理作業実施
5	市民協働による緑地維持 管理事業	12	(11)	推進	保全管理計画策定推進 (新治市民の森、三保市民の森、 ウイトリッヒの森、瀬上市民の森)
6	森づくりリーダー等育成 事業	3	(3)	森づくりボランティア育成 : 50 人 森づくりリーダー育成: 5 人 はまレンジャー育成: 5 人	研修実施(16 人) 研修実施(6 人) 研修実施(10 人)
7	愛護団体活動アップ支援 事業	5	(5)	愛護団体支援: 50 団体	・アドバイザー派遣: 1 団体 ・活動助成: 1 団体
8	森づくりボランティア活 動助成事業	8	(8)	森づくりボランティア団体活動 助成: 38 団体	活動助成: 2 団体
利活用促進					
9	景観の森・生き物の森事業	6	(6)	5ha(樹林での保全管理計画策 定に合わせて実施)	追分市民の森で計画策定中
10	森の中のプレイパーク事 業	6	(6)	1 箇所	街の中のプレイパーク : 2 箇所、76 人
11	森の収穫物体験事業	2	(2)	4 回	実施に向け調整中
12	里山ライフ体験事業	1	(1)	4 回	1 回(48 人)
13	健康の森事業	3	(3)	18 回	5 回実施(ウォーキングツアー、ス タンブラリー)
14	横浜の森の自然・生き物情 報発信事業	3	(3)	推進	ガイドマップ作成中 (荒井沢市民の森等)
15	みどりの夢かなえます事業	9	(9)	3 件	事業中(4 件)
16	間伐材資源循環事業	18	(17)	推進	・研修実施(2 回、16 人) ・間伐材チップ化作業支援実施 : 14 回
17	間伐材活用クラフト作成 事業	2	(2)	推進	5 回(716 人)
18	愛護会、森づくりボラン ティア活動拠点整備事業	20	(-)	・整備: 1 箇所 ・設計: 1 箇所	・整備中: 1 箇所 (もえぎ野ふれあいの樹林) ・設計中: 1 箇所 (横浜自然観察の森)
19	ウェルカムセンター整備 事業	4	(-)	ウェルカムセンター調査検討	検討中
20	森の恵み塾事業	20	(20)	3 拠点で実施	北の森、南の森等で 25 回実施 (1,126 人)
確実な担保					
21	特別緑地保全地区指定等 拡充事業	6,855	(623)	指定面積: 138.1ha 買取り対応予定面積 : 約 20ha	指定面積: 29.7ha(契約済み) 買取り対応 : 10 地区、約 10.2ha(契約済み)
22	・よこはま協働の森基金制度 の見直し	-	(-)	見直し案確定	市民緑地、管理協定の導入等とあわ せ検討中
23	・国への制度要望	-	(-)	推進	7 月、8 月に実施済み

農地を守る

【凡例】 : 新規事業（横浜みどり税充当） : 拡充事業（横浜みどり税一部充当）
 : 新規事業等（横浜みどり税非充当） ・ : 事業費のないもの

施策/事業名	H22 年度予算 [百万円]		事業目標 (H22 年度)	進捗状況 (H22 年 11 月末時点)	
	総額	みどり税 充当額			
継続保有の促進					
24	・生産緑地制度の活用	-	(-)	制度運用	都市計画変更手続き中 : 9 件、7,357 m ² (うち指定基準緩和による指定 : 1 件、1,469 m ²)
25	農園付公園整備事業	180	(30)	用地測量、基本計画、 基本・実施設計、一部施設整備	・候補地の選定作業中 ・複数の候補地について土地所有者 と調整中
26	農業用施設用地に対する固 定資産税等の軽減 (特定農業用施設保全事業)	4	(-)	制度運用	契約・指定済み : 30 件、4,880 m ²
農業振興					
27	共同直売所の設置支援事業	22	(-)	備品等購入助成	備品等購入助成: 11 箇所
28	収穫体験農園の開設支援 事業	27	(27)	収穫体験農園整備: 1.9ha	助成交付決定: 2.3ha (14 件)
29	施設の省エネルギー化推 進事業	54	(-)	温室内多層カーテン等設置助成 : 3.0ha	・助成交付決定: 2.9ha (35 件) ・相談: 10 件
30	生産用機械のリース方式 による導入事業	37	(-)	生産用機械の導入補助: 24 件	・農家への説明会の実施 (2 回) ・助成交付決定: 13 件 決定予定: 10 件
農地保全					
31	集团的農地の維持管理奨 励事業	26	(-)	支援予定面積: 500ha	・集团的農地保全団体支援事業 : 613.5ha (44 団体) ・公益施設維持管理奨励事業 : 39 団体 ・農の散歩道育成事業: 4 団体 ・集团的農地維持管理補助事業 : 事務手続き中 1 地区
32	水田保全契約奨励事業	35	(35)	水田保全契約面積: 100ha	・新規申出承認: 約 10.7ha ・奨励金交付予定: 約 99.2ha
33	かんがい施設整備事業	33	(-)	かんがい施設整備: 1 地区 簡易かんがい施設整備 : 1 地区	補助事業事務手続き中: 1 地区 補助事業事務手続き中: 1 地区
34	不法投棄対策事業	17	(17)	監視警報装置設置: 3 地区 夜間警備委託: 10 地区 住民パトロール・清掃支援 : 10 地区	監視警報装置の設置工事契約済み : 3 地区 夜間警備委託を 24 地区で実施 (7 月 1 日~3 月 24 日) 支援用品発注済み
35	環境配慮型施設整備事業	54	(54)	農業飛散防止ネット: 7.5ha 牧草による環境対策等 : 20 地区 その他施設整備: 3 件	助成交付決定: 7.6ha (42 件) 事業実施: 13 地区 実施予定: 3 地区 事業実施: 1 件
担い手育成					
36	機械作業受託組織育成事 業	2	(-)	組織育成支援: 1 地区 組織設立検討: 1 地区	支援内容の決定: 1 地区 組織設立の対象地区を検討中
37	担い手コーディネーター 育成・派遣事業	6	(-)	育成研修実施回数: 2 回 援農コーディネーター: 2 人	研修会 (1 月) 実施準備中 関係団体と調整中
38	農業後継者・横浜型担い手 育成事業	27	(-)	農業後継者育成: 12 人 経営改善支援: 32 件	事業実施中: 2 人 助成交付決定: 52 件 交付決定予定: 12 件
39	農地貸付促進事業	5	(5)	長期貸付開始農地: 14ha	長期貸付: 14.9ha (106 件)
確実な担保					
40	市民農園用地取得事業	547	(43)	用地取得 1.6ha、測量	・候補地の選定作業中 ・複数の候補地について、農園付公 園整備事業と合わせて土地所有者 と調整中
41	農地流動化促進事業	3	(3)	農地法等の改正に伴い、制度内 容の再検討	制度見直し案検討済み
42	・国への制度要望	-	(-)	推進	6 月に実施済み

緑をつくる

【凡例】 : 新規事業（横浜みどり税充当） : 拡充事業（横浜みどり税一部充当）
 : 新規事業等（横浜みどり税非充当） ・ : 事業費のないもの

施策/事業名	H22 年度予算 [百万円]		事業目標 (H22 年度)	進捗状況 (H22 年 11 月末時点)
	総額	みどり税 充当額		
緑化推進				
43 地域緑化計画策定事業	84	(84)	継続：6 地区 新規：6 地区	継続 ：6 地区について、緑化計画策定 に向けたワークショップ等を開 催中 新規：新規地区 2 地区 【みなとみらい21 地区(西区・中区)、 錦が丘地区 (港北区)】
44 民有地地域緑化助成事業	3	(3)	モデル実施	調整中
45 公共施設地域緑化事業	(地域緑化計画に基づき平成 23 年度以降実施)			
【民有地緑化助成事業 (46～51)】	55	(38)	-	-
46 保育園・幼稚園芝生化事業	10	(10)	20 園	助成交付決定：13 園
47 区民花壇事業	10	(10)	20 箇所	助成交付決定：5 箇所
48 生垣設置事業	1	(1)	2 5 0 m	助成申請：2 件 (約 16m)
49 屋上緑化助成事業	9	(2)	20 件	助成申請：16 件 (約 530 m ²)
50 名木古木保存事業	10	(9)	新規指定：20 本	・新規指定：41 本 ・助成申請：19 本
51 記念樹等生産配布事業	15	(5)	19,000 本	・5 月配布：9,503 本 ・10 月配布：6,632 本 【合計】16,135 本
52 公共施設緑化事業	267	(-)	2ha	実施中(公立保育園 13 園、公立小中 学校 14 校の芝生化を含む)
53 公共施設緑化管理事業	161	(-)	173 施設、27.3ha	実施中
54 いきいき街路樹事業	150	(150)	剪定本数：10,000 本	実施中
55 ・民有地緑化の誘導等	-	(-)	推進	緑化地域制度等運用中
56 ・建築物の敷地に対する固定 資産税等の軽減	-	(-)	制度運用	緑化保全契約締結 ：7 件 (約 0.5ha)
事業費計 四捨五入の関係により、合計が 一致しないことがあります。	9,262	(1,532)	執行率 (対予算総計 42.4% / 対みどり税充当額総計 44.1%)	

横浜みどり税条例の一部改正に伴う 「横浜みどりアップ計画」(新規・拡充施策)の対応について

1 趣旨

- ・ 横浜みどり税条例では、いわゆる欠損法人について2年間に限り税負担を免除しています。このたび、今後の経済状況の見通しが不透明なことなどから、税負担の免除を1年間延長することについて、提案しています。
- ・ 1年間延長した場合、総額で約5.5億円の減収が見込まれています。
- ・ 横浜みどり税の減収への対応として、「横浜みどりアップ計画」(新規・拡充施策)の事業を一部見直しして対応します。

2 減収に伴う対応について

「横浜みどりアップ計画」(新規・拡充施策)の根幹となる緑地保全制度による地区指定拡大及び買取りに財源を優先的に確保します。今回の減収には、主に次により対応します。

・ 農地流動化促進事業

21年度に農地法等が改正され、売買手法から借地手法に転換が可能となったことから、事業手法を見直し一部事業費を縮減します。

・ 緑地再生・管理事業

市民の森等の保全管理計画の策定を進め、樹林地の剪定や伐採等の箇所を精査することにより、一部事業費を縮減します。

事業の内容

・ 農地流動化促進事業

耕作面積の拡大を希望する農家等の農地取得を支援するため、優良な農地について県農業公社に買取りを依頼し、市は県農業公社に対して利子補給や管理費を補てんする。

・ 緑地再生・管理事業

明るく健全な樹林地とするため、市民の森等の指定地や市有緑地を対象に、間伐を主とした手入れのほか、住宅地との境界部において草刈りなどを実施する。

【参考】

1 現行の事業費及び財源内訳

5か年事業費	財源内訳			
	横浜みどり税繰入	一般会計繰入	国費・その他	市債
597億円	122億円	92億円	180億円	203億円

2 事業の見直しなどの検討について

市民協働のさらなる推進のため、現場の声などをふまえた事業の方法、また、都心部など緑の少ない地域で緑を創造するための取組み、さらに、広報PRの強化など、広く効果が発揮できるよう、事業の見直しなどを進めています。